

教育未来創造会議の開催について

〔 令和 3 年 12 月 3 日 閣 議 決 定 〕

1. 我が国の未来を担う人材を育成するためには、高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進する必要がある。このため、「教育未来創造会議」（以下「会議」という。）を開催する。
2. 会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要と認めるときは、構成員の追加又は関係者の出席を求めることができる。

議 長 内閣総理大臣
議長代理 内閣官房長官、文部科学大臣兼教育再生担当大臣
構 成 員 厚生労働大臣、経済産業大臣その他内閣総理大臣が指名する国務大臣及び我が国の未来を担う人材の育成に関し優れた識見を有する者のうちから内閣総理大臣が指名する者
3. 会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
4. 「教育再生実行会議の開催について」（平成 25 年 1 月 15 日閣議決定）は廃止し、廃止前の教育再生実行会議が行った検討等については、会議に引き継ぐものとする。

教育未来創造会議 名簿（令和3年12月3日現在）

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議長代理	松野 博一	内閣官房長官
	末松 信介	文部科学大臣兼教育再生担当大臣
構成員	金子 恭之	総務大臣
	鈴木 俊一	財務大臣
	後藤 茂之	厚生労働大臣
	金子 原二郎	農林水産大臣
	萩生田 光一	経済産業大臣
	斉藤 鉄夫	国土交通大臣
	山口 壯	環境大臣
	安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授、ヤフー株式会社 CSO（チーフストラテジーオフィサー）
	安孫子 尋美	株式会社ニトリホールディングス取締役兼ニトリ大学学長兼人材教育部ゼネラルマネジャー
	阿部 守一	長野県知事
	いとう まい子	女優、株式会社ライトスタッフ代表取締役、研究者
	大坪 正人	由紀ホールディングス株式会社代表取締役社長
	加藤 史子	WAmazing 株式会社代表取締役 CEO
	上岡 美保	東京農業大学副学長
	清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	関山 和秀	Spiber 株式会社取締役兼代表執行役
	高橋 祥子	株式会社ジーンクエスト代表取締役、株式会社ユーグレナ執行役員
	中野 信子	脳科学者、東日本国際大学教授、京都芸術大学客員教授
	東原 敏昭	株式会社日立製作所執行役会長兼 CEO
	日比野 英子	京都橘大学学長
	日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事
	益 一哉	東京工業大学学長

我が国の未来を担う人材の育成の在り方について (主な論点案)

令和3年12月27日

検討の趣旨

- 教育・人材育成といった人への投資は「成長」の源泉。国や企業による投資は「分配」。人への投資を通じた「成長と分配の好循環」によって、「新しい資本主義」の実現に資する。

(参考1) 岸田内閣総理大臣 第207回国会における所信表明演説(抜粋) (令和3年12月6日)

まずは、成長戦略です。官と民が共に役割を果たし、協働して、成長のための大胆な投資を行います。

科学技術によるイノベーションを推進し、経済の付加価値創出力を引き上げます。(中略)

大学改革にも積極的に取り組みます。十兆円の大学ファンドを年度内に創設するとともに、イノベーションの担い手たる研究者が、大学運営ではなく、研究に専念できるよう、研究と経営の分離を進めます。成長をけん引する、科学技術分野の人材育成を強化するため、大学の学部や大学院の再編に取り組みます。(中略)

人への分配は、「コスト」ではなく、未来への「投資」です。官と民が、共に役割を果たすことで、成長の果実をしっかりと分配し、消費を喚起することで、次の成長につなげます。(中略) 付加価値を創出し、経済的豊かさや力強さをもたらす原動力は、「人」です。人への投資を積極化させるため、三年間で四千億規模の施策パッケージを新たに創設します。非正規雇用の方を含め、学び直しや職業訓練を支援し、再就職や、正社員化、ステップアップを強力に進めます。企業における人材投資の見える化を図るため、非財務情報開示を推進します。

(参考2) 岸田内閣総理大臣 第205回国会における所信表明演説(抜粋) (令和3年10月8日)

新しい資本主義を実現していく車の両輪は、成長戦略と分配戦略です。まず、成長戦略の第一の柱は、科学技術立国の実現です。

学部や修士・博士課程の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進します。世界最高水準の研究大学を形成するため、十兆円規模の大学ファンドを年度内に設置します。デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙など先端科学技術の研究開発に大胆な投資を行います。民間企業が行う未来への投資を全力で応援する税制を実現していきます。(中略)

第四の柱は、人生百年時代の不安解消です。将来への不安が、消費の抑制を生み、経済成長の阻害要因となっています。

兼業、副業、あるいは、学びなおし、フリーランスといった多様で柔軟な働き方が拡大しています。大切なのは、どんな働き方をしても、セーフティネットが確保されることです。働き方に中立的な社会保障や税制を整備し、「勤労者皆保険」の実現に向けて取り組みます。(中略)

次に、分配戦略です。(中略) 第二の柱は、中間層の拡大、そして少子化対策です。

中間層の拡大に向け、成長の恩恵を受けられていない方々に対して、国による分配機能を強化します。

大学卒業後の所得に応じて「出世払い」を行う仕組みを含め、教育費や住居費への支援を強化し、子育て世代を支えています。

(参考3) 緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～ (令和3年11月8日新しい資本主義実現会議)

I. 新しい資本主義の起動に向けた考え方

成長と分配を同時に実現するためには、幼児教育・保育や小中学校から企業内まで、「人」への投資を強化する必要がある。

(中略) リカレント教育やセーフティネットの整備を通じて、やり直しのできる社会、誰一人として取り残さない社会を実現する必要がある。

主な論点案

○ 我が国の未来を担う人材の育成にあたり、以下のような論点を検討していくべきではないか。

①未来を支える人材を育む大学等の機能強化

- ・今後の我が国の成長に向けて特に重点を置くべき分野（※）に関する大学、短大、高専、専門学校等の在り方
- （※） デジタル、人工知能、グリーン、観光や農業を通じた地域振興など
- ・デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育の推進
- ・大学法人のガバナンス強化

②新たな時代に対応する学びの支援

- ・大学卒業後の所得に応じた「出世払い」を行う仕組みを含む、教育費等への支援

③学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

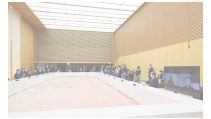
- ・学び直した成果の適切な評価
- ・学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境の整備

令和3年12月27日

教育未来創造会議



会議のまとめを行う岸田総理 1



令和3年12月27日、岸田総理は、総理大臣官邸で教育未来創造会議を開催しました。

会議では、我が国の未来を担う人材の育成の在り方について議論が行われました。

総理は、本日の議論を踏まえ、次のように述べました。

「本日は、有識者の皆様方に、教育未来創造会議の第1回目の議論をお願いいたしました。御協力に心から感謝を申し上げます。教育・人材育成といった人への投資は成長の源泉です。誰もが夢や希望を持てる未来を創造できるよう、教育・人材育成に政府一丸となって全力を挙げて取り組んでまいります。

本日の議論にも関連し、特に、直ちに取組を進める事項として、3点申し上げたいと思います。

1点目として、イノベーションを創出する官民の人材育成を強化していくため、人材育成への投資や大学等の機能強化を強力に推進いたします。今後の我が国の成長に向けて、全国に拠点大学を指定し、大学の学部等の再編や文系理系の枠を超えた地域人材育成のための取組を先導してまいります。

2点目として、高等教育の新たな可能性を切り拓（ひら）いていくため、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育を進めてまいります。対面授業と遠隔・オンライン教育との双方の良さをいかし、大学等の創意工夫でオンライン教育を現行の単位上限を超えて実施できるようにするなど、規制を緩和する特例を設けてまいります。

3点目として、世界と伍（ご）する研究大学の実現や大学法人のガバナンス強化に向けて、大学の経営改革を着実に進めてまいります。取りまとめたものから順次、速やかに関連法案を提出できるよう準備を進めてまいります。

また、萩生田経済産業大臣においても、デジタル・グリーンなどの成長分野の未来を見据え、産業界の視点を踏まえた産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿を示すようお願いいたします。

後藤厚生労働大臣においても、地域等のニーズに対応した教育訓練について、大学にも参加いただき協議を行う場を各都道府県に整備するよう、次期通常国会提出に向けて法案の準備をお願いしたいと思います。加えて、労働移動の円滑化・人材育成の強力な推進に向けた3年間4,000億円の施策パッケージについて、大学や関係省庁としっかり連携して進めるようお願いいたします。

この会議においては、大学等の機能強化、学びの支援、学び直しの環境整備について、引き続き議論の上、来年の初夏までに第一次提言の取りまとめを行い、速やかに実行に移してまいりたいと考えています。

本日の議論を踏まえ、末松大臣を中心として、関係閣僚が連携し、政府全体として取り組んでいただくよう、よろしく願い申し上げます。」